

# J R 総連通信

レールウェイはヒューマンウェイ

参議院議員 田城 郁



2013年1月11日 No.1072

全日本鉄道労働組合総連合会（JR総連） <http://www.jr-souren.com>

## 2013 JR総連旗開き

### 武井委員長 年頭所感

2013年も「激動の年」が続く様相です。世界経済は不況から抜け出せず、財政・金融危機は深刻さを増しています。国際通貨基金（IMF）は、「欧州やアメリカの『過度の財政引き締め』も成長を妨げるブレーキだ」と警戒しています。

一方、国際社会では、大国による「新帝国主義」が跋扈し、資源獲得や領土問題など紛争が勃発しています。いま日本は、「尖閣諸島」、「竹島」をめぐる対立しており、日中関係、日韓関係が悪化しています。

12月16日の衆議院選挙は、自民党が過半数を大きく上回る「圧勝」という結果になりました。自民党以外の党が「非自民票」を奪い合うことで、自民党が漁夫の利を得る結果となったのです。惨敗した民主党は、公約違反の「消費税増税」の強行や、民意に反した「大飯原発の再稼働」を強行するなど、生活者の側に立つという結党の理念を忘れ、有権者の期待を裏切ってきたのであり、壊滅的敗北は当然の帰結です。

他方、メディアの偏向した政治報道は悪質極まりないものでした。選挙戦の序盤から世論調査と称して、自民党が優勢であるという情報を相次いで報じており、ここに大手メディアの意図が現れており、「世論操作」に他なりません。

安倍自民党総裁や石原維新の会代表は、選挙期間中「集団的自衛権の行使容認」や「憲法改正」を公言しており、憲法第9条をはじめとする平和憲法が破壊される「一大危機」の状況になったと言わざるを得ません。最大の「決戦」は、今年7月に施行される参議院議員選挙です。安倍首相は、「参院選勝利」を最優先に政権を運営するでしょう。そのためには「タカ派色」は覆い隠す戦術をとると思います。自民党が勝利すれば、安倍氏や石原氏は、全精力をかけて「改憲に蠢く」と危機感を持って捉えるべきです。したがって、私たちは、参院選を重要な闘いと位置づけるとともに、「9条を死守する」闘いを構築しなければなりません。

このような政治状況と相まって、日本社会は重要な岐路に立っています。経済政策、雇用対策、原発・エネルギー政策、消費税増税・社会保障、TPP、外交・安全保障、憲法問題など、国民の生命と財産を大きく左右する重要課題が山積しています。

3. 11大震災による避難生活者や原発事故による「強制避難者」など34万人は、2回目の新年を迎えましたが、いまだ将来が展望できない状況です。また、放射性物質を含む「指定廃棄物」の処分場も決まっていません。地元は白紙撤回を求めて猛反発していますが、子孫に有害物質を押しつけることなど、できる筈がありません。

一方、「小泉構造改革」の規制緩和によって、失業者や非正規労働者、貧困生活者が急増し、深刻な社会問題になっています。加えて、「ブラック企業」の存在を見逃すわけにはいきません。「ブラック企業」が横行することによって、労働環境がさらに悪化するという悪循環の中で、多くの労働者が悲鳴をあげています。社会的弱者に「寄り添う政治」が、今ほど求められている時はありません。そして当然にも「労働者に寄り添う」労働組合の存在が重要です。

国鉄改革から26年。労使協力を基礎に、JRの発展があります。三島・貨物の経営安定など課題は多くあります。

JR東日本において、労使の信頼関係を損ねる事象が発生しています。団体交渉の軽視、労働協約違反など、「不当労働行為」が顕在化しています。昨年12月12日、中央労働委員会は「八王子揭示板撤去事件」について、会社の不当労働行為を認定する命令を下しました。コンプライアンスを標榜するJR東日本は、直ちに異常な職場管理を是正し、中央労働委員会の命令を遵守すべきです。

酷寒を極めた「冬の時代」に突入した今日、組織破壊攻撃や政治的弾圧を許さず、労働組合の団結権を守り、安全で働きがいのある職場の実現！人権・平和・民主主義の確立、そしてえん罪撲滅、公正・公平な社会を実現するために、奮闘する決意を申し上げ、年頭のあいさつとします。

心して闘いましょう！



## 断ち切られた連帯の輪を再構築し、新自由主義に抗する拠点をつくりだそう！

### 出村書記長基調報告



昨年 11 月、突如衆議院が解散し、12 月 16 日に投開票が行われた。自公の大勝利、民主党の惨敗、第 3 極も、維新改憲派が伸張し、反自民勢力は大幅後退という結果となった。自民党は、小選挙区制に助けられて圧勝したとはいえ、その責任の大部分は、この 3 年間の民主党政権のデタラメな政権運営にあるといえる。

自民党や財界、マスコミ等の、巧妙な「反民主」の仕掛けによって、今日の流れは形成されたといえる。国民の社会に対する不安の意識を、総保守の流れへと収れんさせている。まさに、マスコミ犯罪である。一定の高揚が図られた、脱原発・反消費税などの「民意」は、陰に追いやられてしまった。

参議院選挙に向けて政治の混迷は続くだろう。体制に逆らう労働組合への強権的弾圧は、職場でまじめに闘っている多くの労働組合・労働者の頭上に降り注ぐ事になる。それらに対する、組織体制をしっかりと再確立していくこととする。

欧州発金融危機の継続、中国経済の減速と欧米やアジアにおける資本間競争の激化などの外的要因に加え、デフレ経済の進行、東日本大震災からの復興の遅れなどで、日本経済は急速に悪化してきている。さらに、増税や保険料アップなど、大衆収奪が強化、実質賃金の低下、雇用の悪化、格差・貧困の増大などが進行している。権力者による、弱き者への犠牲転嫁は世の常である。私たちは、このことに甘んじるわけにはいかない。

美世志会 6 名の「地位確認請求事件」の東京地裁判決は、4 名の請求棄却を行った。この事に対し、腹の底からの怒りと、東京高裁で闘うことをまずもって確認したい。その上で、刑事裁判での事実認定を了としたことに対しては怒りを禁じ得ないが、2 名の懲戒解雇無効の判決には心から喜び合いたい。反動化している司法でも、2 名に対して、解雇権行使の濫用があった事を認めざるを得なかった。相当悪辣で暴力的な、懲戒解雇処分であったということが満天下に明らかになった。J R 総連は、2 名の勝利判決を最終的に確定していく。そして、美世志会全員の最後の勝利まで、当該単組と連携を強化し、その闘いを全体で支え、しっかりと闘いを進めて行きたい。

憲法 9 条改憲阻止の闘いを作り出していかなければならない。自民党は、日米同盟の強化を前提に、集団的自衛権の行使と防衛予算の拡充、そして憲法改正により自衛隊を国防軍として位置づけるとしている。究極的には、徴兵制の導入を行い、戦争ができる体制を目指しつつ「日本の核武装化」を目論んでいる。反オスプレイ、反基地、軍勢力強化反対の闘いの取り組みを進め、共闘や統一行動を強化しながら、平和を守り戦争に反対する戦線を作り出していかなければならない。

福島第一原発事故から 1 年 9 ヶ月が経過したが、いまだに放射能汚染の恐怖にさらされているのが現状である。J R 総連は、放射能と人類は、共存できない事が明確になっている中で、絶対安全が担保されない原発に断固反対する。震災復興の取り組みも強化しつつ脱原発を課題とした連帯を強化していく。

内外の非正規労働者との連帯・貧困問題での支援・連帯の取り組み。J R 総連は、これからも弱き者の立場に、そして抑圧されている者の立場に立って、労働組合としての責任、社会正義を貫いていきたい。

いまの警察、検察の取り調べ、そしてそれをチェックすべき司法の腐敗は、えん罪の温床となっている。まずは、取り調べの全面可視化が求められている。えん罪の撲滅に向けて、心ある全ての人と、連帯していきたい

ますます悪化する雇用・賃金・生活諸条件の中で、2013 春闘をはじめとする生活防衛と非正規労働者問題の具体的な解決、そして、職場からの安全確立の闘いを強化しなければならない。あわせて、政策プロジェクトを中心に、政策課題の実現に向け、とりくみを展開していく。問題の核心点である、J R 3 島の安定基金の運用益の目減りと、貨物にあっては長期債務の負担の解消に向けて取り組みを強化していく。

結成 25 周年。ひとつの節目を迎えた。「抵抗とヒューマニズム」の精神を基底に据え、奪い合いの社会から、分かち合う社会、共生社会を目指して、闘い続けていきたい。社会の底辺から社会を見る。そういう立場を貫いて闘い続けていく。その闘いを通じて、組織の強化・拡大を図り、先達の意志をしっかりと引き継ぎ、前進していきたい。

---

J R 総連は 11 月 29 日に 2012 年度上期一般会計・特別会計監査を行い、健全な財政運営が確認されました。